

ヨーロッパにおける少子化・人口減少に対する懸念

コメンター：松尾英子、ヘンリ・デランゲ（ルーバン・カソリック大学）¹⁾

質問と抄訳：河野稠果

質問。日本では少子化と人口減少の問題はいまや国民的課題となり、マスコミ等で論じられない日は一日たりともないといってもよい。それに比べて、最近ヨーロッパを訪れた際の印象として、例えば国際会議においてヨーロッパの人口学者たちと話してみても、あるいは雑誌等を読んでみても、日本人と比べてあまり少子化や人口減少の問題に対し心配していない、それを痛切に受け止めていないという印象であった。ヨーロッパもやがて深刻な高齢化、人口減少の問題に直面することは必至であるはずなのに、この（能天気な）強い懸念のなさは何故であろうか。以上が質問である。

ヨーロッパを訪れた日本の人口研究者ならば誰でも疑問に思うこの質問に対して、ベルギーのブラッセル在住ルーバン・カソリック大学研究員である松尾英子博士とその夫ヘンリ・デランゲ博士から克明な回答を頂いた。その中のいくつかの答えは、日本人の常識的考えを超えたものであり、啓発されるところが大であった。ヨーロッパ在住の人の立場から日本のおかれた立場を展望し、そこから何らかの含意を引き出そうというのが、本ノートの目的である。お二人の研究者のコメントから学ぶところが大きいと思われるので、ここにあえて許可を頂戴し掲載する次第である。松尾英子氏とヘンリ・デランゲ氏の回答はバランスの取れた、良識ある発言を行なっている。

1. 人口学的背景

しかしヨーロッパ人たちが楽観的で、あまり少子化・人口減少を気にしていないということは多分誤りであろう。ヨーロッパ人口学者の現在の最大の関心はヨーロッパが直面する「マイナスの人口モメンタム」である。このままで行くとヨーロッパは減少が加速する人口減少スパイラルの陥穽に落ち込んで行くのではないかと懸念している。EUROSTATの将来人口推計によれば、EUの人口は2005年の4億5800万人から2025年の4億6950万人へ＋2%増加するが、しかしその後すぐに2030年には4億6870万人に減少すると見込まれている。

ヨーロッパでは人口の小さい国に比べて人口の大きな国ほどこの問題に懸念を示していると思われる。しかし日本とヨーロッパとの間の主要な相違は、日本では低出生率と人口高齢化がとても管理・統御できない大問題だと考えられているのに対して、ヨーロッパではこの問題は何とか自分自身で管理できる副次的な問題だと捉えられていることであろう。

2. 深刻な少子化の危機感にはヨーロッパにはない

少子化、高齢化、人口減少がヨーロッパにとっては深刻な危機だとは、ヨーロッパの人

たちには受け止められていない。しかし一方日本の歴史的状況を考察すると、まず 1990 年代に日本はバブルの崩壊、金融危機という深刻な経済危機を体験し「失われた 10 年」の悪夢のような時期を過ごしたが、同じ時代のヨーロッパはそれほど深刻な経済危機を経験しなかった。この経済的不況と社会的沈滞・閉塞を経験したことが、日本人の自信を喪失させ、自分自身を内省するに至ったと思う。この辛い経験は、日本人に日本社会の基盤を再検討する機会を与え、その結果少子化と人口減少がその要因・背景であるということに対して西欧人よりももっと神経過敏になったのではないだろうか。一方ヨーロッパでは、1990 年代に経済はむしろ好調で、日本のように自信を失い、内省に走るということとはなかった。少子化、人口減少の問題は自分自身で十分コントロールできるという自信があった。

今や世界経済の重心は次第にアジアに向かって移りつつある。日本は近隣の中国、韓国、台湾と烈しい経済競争を展開しつつあるが、そのような状況で過去の「失われた 10 年」の苦いトラウマがあるために、一国の国力として大きな源泉である人口規模と人口構造は重要であり、それを決定する現在進行中の少子化と人口減少の問題を、日本がまず第一に考えなくてはならない最重要課題とせざるを得ないのである。一方、ヨーロッパはアジアから遠く、将来競争が激しくなることは予想されるが、日本のように将来近隣の国々との経済競争激化を心配する必要はない。

日本が超少子化と人口減少を憂い、一大危機と感じているのは、日本がアジアに位置し、周辺のアジア諸国に依存しながらも、それ自身単独の国として周辺のアジアの国々からやや孤立しており、他のアジアの国々と連帯化したり、一体化したりすることがなく超然として来たからであろう。日本は明治の頃から「脱亜入欧」であった。日本はアジアにありながら、日本以外はすべて欧米諸国から成る先進工業国の一員であるとして振舞い、アジアの中では特別な存在だと暗黙のうちに思っていた。そしてアジアには対等に付き合える格別に親しい友邦は少ない。一方ヨーロッパは、今や一国の狭い自国の境域を超えて広く拡大し、人口も増え、経済・資源の観点から自己充足的である大ヨーロッパ共同体を形成し、ヨーロッパ人はその重要な一部であると考えている。そして他のヨーロッパ諸国との連帯感、一体感がますます強くなっている。一部の地域には超少子化や人口減少があっても、他の地域は出生率が高く、人口が増加しており、EU 地域の中で十分人口減少の弊害を補うことができると考えている。

3. ヨーロッパにはもっと重要なことがあると考えている

多分、ヨーロッパの人々が少子化、人口減少の問題にそれほど深刻な危機感を抱いていないのは、人口学的な持続可能性というものがヨーロッパでは最も重要な課題だと認識されていないからである。ヨーロッパにはそれよりももっと崇高な目標があり、その目標の達成が人口学的状況・条件により難しい場合にそれに対して真剣に取り組まなければならないものとして考えられている。それでは、その最も崇高なヨーロッパ社会の目的とは

一体何であろうか。これに関しては、一年に2回 EU 諸国の間で開催されるリスボン・ヨーロッパ理事会 (Lisbon European Council) において 2000 年に決められた決議に明記してある。それは次のようなものである。

「ヨーロッパ連合は、来たるべき次の 10 年間の戦略的に重要な目標を本日設定した。それはヨーロッパが、より多くの、より条件の高い職業機会を備え、お互いの社会的紐帯を強化して持続可能な経済成長を達成できるような、世界で最も競争力のある、知識重点主義の経済体制を作り上げることである。」²⁾

別の言葉で言えば、現在のヨーロッパの一番の社会的目的は経済成長であり、完全雇用であり、EU に居住する市民の連帯に基づく「ヨーロッパ・モデル」の実現と維持である（さらに後に環境の持続可能性の保持の目標が付加された）。

人口高齢化や少子化の問題は、主にこのようなより高いヨーロッパの社会的目標の達成との関連のもとにおいてのみ考慮されるべきである。例えば、それが将来の良質な労働力の供給を阻害したり、ヨーロッパ人が理想とするヨーロッパ・モデル（それは例えば十分な健康保険と老後の年金支給の確保）の実現に対してマイナスの効果を与えたりする場合にのみ、深刻な問題として扱われるのである。

したがって、このようなヨーロッパ人の高い生活の質を維持することが最高の目標である以上、ヨーロッパでは機械的な出生促進主義がそれ自身目標として行われるものではないことが明白であろう。

4. ヨーロッパでは少子化と高齢化は管理できる(manageable)問題である

結局のところ、ヨーロッパで低出生率と高齢化の問題はヨーロッパ人が管理できるものと考えられている。そのように考えられる理由は次のとおりである。

1) 例えば、個々の国の情勢は非常に違うけれども、日本と比較して現在の EU の人口学的状況は、全体としてむしろ有利な満足すべき状況にあると考えられる。EU 平均の出生率は 1.5 の水準にあり、日本よりは高い。しかも育児と女性の就業を両立させる制度が未発達の南欧と市場経済への移行で混乱している東欧を除けば、もっと高くなっている。

2) ヨーロッパ人は現在の子ども数よりも多くの子ども数を希望している。種々の調査によれば、国によって違いはあるが、ヨーロッパの人々の平均希望子ども数は 2.3 人であり、これはもし適切な社会経済体制が整えば今よりもっと増加する可能性があることを示している。

3)だが、希望子ども数は必ずしも実現できない理由があると人びとに信じられている。それは例えば、もっとよい住宅を持ちたいという選択の自由と抵触するからである。低出生率はプライベートな選択との抵触の結果起きていると考えられる。そのプライベートな選択の自由に対する障碍とは、例えば就職の遅延、就業の不安定性、就業に際しての種々の福利厚生の不備、欠落（両親保険制度、育児ケア制度、賃金の男女均等制度等の不備）等である。この中で、女性の雇用を増進することは、若い男女が結婚し独立の住居を確立することを増進し、高い出生率につながると考えられている。ヨーロッパでは、少子化の問題を解決するためには、自由な選択を制限するよりも、それを増進することに効果があると考えられている。

4) ヨーロッパ社会では、最善の出生促進政策は、家族生活と仕事との結合性を増加することだと信じられている。ヨーロッパが今後予想される人口減少を逆転させるためには、家族生活と就業を調和するように公共政策を振興することである。このコンテクストにおいて、ヨーロッパで最も高い出生率を示す国は同時に最もこの調和を見事に達成している国である。

5) 理論的にいって、大量の移民は少子高齢化の衝撃を和らげる効果があると一般に考えられている。EU 以外の国からの移民は今日から 2025 年までの間に人口減少を部分的に食い止める働きをするであろう。しかしこの選択は、今のところ明確な結論が出ているわけではなく、EU の将来のアジェンダ、つまり将来の戦略的目標には入れられていない。なぜアジェンダに入れられていないかといえば、いまだに受入国の在来住民との文化的軋轢がしばしば起こり、移民の受入国文化との統合・融合の問題と、慢性的な移民の深刻な失業の問題が十分解決されていないからである。

少子化と高齢化の種々なマイナス効果の減少のために、諸施策を総合的かつ均衡の取れた全体的なパッケージとして適用する必要がある。例えば労働市場での定年延長、現在 IIASA で試算中の就学の開始を早め、卒業年を早めるような方策、女性の育児と就業の両立を高めること、EU 内での労働移動を促進すること、そして労働生産性を向上すること等々である。日本の場合、労働生産性は国際的に決して高くない。これを上昇させることも前述の諸施策のパッケージの一部になるであろう。

脚注

- 1) 2006 年 2 月 5 日の書簡。
- 2) Conclusion of the Lisbon European Council.

近世日本の出生率回復政策

速水 融（麗澤大学）

1. 人口の趨勢

近世日本の人口を、全国で見る限り、長期的には 17 世紀中の急速な増大¹、18 世紀に入ってから停滯、明治維新以前半世紀間の再増大というおおまかな趨勢を描くことが出来る。しかし、これを地域別に見たり、年代を細かく区切ったり、短期的変動を入れると、異なった像が描かれる。

たとえば、奥羽・北関東では、近世後半、人口は減少し、幕末維新期になっても基の水準を回復しなかった。幕府の行なった旧国別人口調査²によれば、陸奥国の人口は享保 6 年（1721）196.3 万人であったのが、減少を続け、天明飢饉（1786 年がピーク）の後、寛政 4 年（1792）には 156.8 万人にまで低下した。しかもこれは、天明飢饉という 1 回の出来事によって起きたのではなく、徐々に減少したのである。この間、宝暦 5 年（1755）には、奥羽地方は凶作となり、大きな減少は、1750 年代と 80 年代の 2 回起った。18 世紀後半は、気候変動から作物生育に必要な夏の日照・気温が十分でなく、日本ばかりでなく、記録のある西ヨーロッパにおいても同様の結果を招いている³。

北関東（上野国・下野国・常陸国）地方の人口も減少した。率からいえば陸奥国以上で、「激減」といっても差し支えないほどである。すなわち、享保 6 年に 184.2 万人あった人口は、寛政 4 年には 141.4 万人へと 76.7 パーセントへと低下した⁴。これには、天明飢饉の影響と、天明 3 年 10 月に起った浅間山の噴火による降灰の結果、作物に重大な被害を蒙ったこと、および、土壌が酸性化し収穫量が低下したことが加わる。

このように、奥羽地方の日本海側（出羽国）⁵はともかく、太平洋側および北関東地方は、20 パーセント以上の人口減少を経験した⁶。これに対して、西南日本、および北陸地方では人口増大が続き、増大と減少が相殺されて、見かけの上で全国人口は「停滯」となったのである。この減少は近世後期人口変動の「東高西低」現象といわれている。享保 6 年には、ほぼ 280 万人と同数であった奥羽地方と中国地方の人口は、その後それぞれ逆方向に変動したので、弘化 3 年には中国地方 330 万人、奥羽地方 250 万人と 80 万人もの差がついてしまった。二つの地域の人口を合算すると、微増にとどまり、「停滯」といっても過言ではない。

以上見てきたように、近世後期の人口減少は、江戸や京・大坂周辺を除き、奥羽・北関東といった北東日本⁷の特徴だった。

2. 領主の対応

人口の変動に関心を持ったのは、何といても 8 代将軍吉宗であり、上述の全国人口調査を開始したことからも明らかである。また、吉宗は、全国 10 家の大名に対し、国別人口調査以前の領内人口の報告を求めた。その最終年次が享保 17 年（1732）であるから、

吉宗は翌享保 18 年にこれを令したのであろう。その内 9 大名から報告があったが、人口減少の報告のあったのは陸奥二本松藩領のみで、しかもこの藩でも貞享 2 年（1685）から元禄 15 年（1702）の間は人口は増大している。従って、将軍吉宗は、日本の人口が増大しつつあるという確信を抱いて延享 2 年（1745）将軍職を譲ったと思われる。

このような状況のもとで、各大名は、少なくとも 1730 年代以前、出生率回復政策をとる必要はなかった。しかし、17 世紀から 18 世紀に移る頃から、藩領人口の減少を見せたところもあった。出羽国米沢藩領では、元禄 5 年（1692）年以降の藩領人口の記録が得られるが⁸、最初の記録が人口の最高値を示しており、宝暦・天明の飢饉期に底を打った後、回復に向ったが、幕末期になっても元禄期の水準を回復しなかった。

藩領人口がこのように早くから減少を始めた例は他には効かないが、1720・30 年代を過ぎると、北東日本の各藩領で人口減少が見られるようになる。注意しなければならないのは、これらの減少が、宝暦飢饉、天明飢饉以前に始まったのであり、それらの飢饉によって起ったのではないことである。二つの飢饉は人口減少を加速させたけれども、原因ではなかった。

このことを念頭に置いて諸藩の人口政策を見ると、両飢饉以前に出産奨励、堕胎・間引きの禁止といった人口の維持・増加政策の始まっていることが分る。近世後期、北東日本の人口政策―出産奨励策について、詳細な紹介をされているのは高橋梵仙氏であり、氏の『日本人口史之研究』に従って以下数藩におけるその実施状況を見る。

仙台藩⁹。堕胎・間引きによる人口制限は、半ば慣習化し、農民はもちろん、商人、武士まで行なわれていた。そこへ「赤子養育制道仕法」という出産に対する金銭の支給が行なわれるようになったのは、寛政年間（1789―1801）だったようである。養育仕法は、各村の妊婦を調査し、出産を見届け、流産や出生直後の死亡を調べ、然るべき処置をしている。養育料は、1 両から 2 両の間で、場合によっては米で支給された。これは、基金を設け、その運営利息によったものの如くである。金額の多寡は、受け取る世帯の貧富によって決められていた。

仙台藩赤子養育仕法のもう一つの特徴は、「教諭」を通じて、庶民に堕胎・間引きが「悪」であることを説いたことである。一つには、基金の積み立てが容易には行なわれなくなり、「教諭」に頼らざるを得なかったのではないかと高橋氏は述べている。

仕法の結果については、実施によって人口の減少が増大に転じたわけではなかったが、停滞にまで「回復」したのは仕法によるのではないかと、としている。

秋田藩¹⁰。育子政策が始めて行われたのは、大名佐竹義和が、文化初年（文化元年は 1804）、堕胎・間引きの悪習を矯正すべく領内の調査を行い、撫育料の支給を準備し始め、次代義厚の時代になって実行を見た。文政 13 年（1830）まず堕胎の禁止、科刑、出産に対する米金の支給を始めた。他藩同様、撫育料は商人からの寄付金を積み立て、その運用益金を充てた。

水戸藩¹¹。水戸藩については、藩領人口の統計があるが、所領の大部分は常陸国であった。最大は享保 17 年（1732）の 31.6 万人であったのが次第に減少し、文化元年（1804）に

は 22.9 万人と 72 パーセントにまで低下した。低下は直線的であり、特に飢饉による目立った落ち込みはない。それだけに、この人口減少は、長期的な因習が理由となっていた感が深い。これに対して、藩主のとった政策は徳川治保（文公）の代に始まる。最初の法令は寛政 3 年（1791）で、出生した子どもを殺してしまうのは人倫に悖ることであり、以後領内にこのようなことのないよう留意せよ、という趣旨の令達を伝えた。令達の効果か、領内の出生数が増え始めたのは 10 年以上を経た文化元年（1804）以降のことになるが、次代の徳川治紀（武公）も育子の必要を唱えたが、他藩のように養育金支給にまでは及んでいない。

中村藩¹²。太平洋に面した相馬の中村藩領は、統計が正しいとすれば、近世後期人口が最も減少した地域である。元禄 15 年（1702）8.9 万人であった人口は、18 世紀を通じて減り続け、寛政元年（1789）には 3.3 万人と 37 パーセントにまでなった。天明 3 年（1783）の飢饉に際しては、「死亡 4416 人、離散 1843 人」としている。死亡率は 90 パーミルという高率で、加えて離散する者も少なくなかった。あまりの酷さに数字を疑いたくなるが、藩では天明 6 年（1786）に「封内四民育嬰之法」を定め、翌年より第 3 子以降の出産に、武士・町人は米 1 俵ずつ 7 年間、農民には初年に米 3 俵、2・3 年目には米 2 俵、4 年から 7 年にかけて米 1 俵、合計 11 俵の支給をすることにした。その後、支給量は、出生の順位によって差を設けたが、結局この藩の政策は実効を見ることなく、天保の危機も加わり、墮胎・間引きの風習は維新まで続いたようである。

3. 陸奥国二本松藩の「赤子養育仕法」

以上いくつかの藩の出生回復政策を見たが、果たしてどこまで実効があったのか、結論を出すには至らなかった。また、政策自身、どこまで実施されたのかについても疑問の余地がないわけではない。その中にあって、陸奥国二本松藩の「赤子養育仕法」は、綿密に計画され、実行された例といえるだろう。

政策自身を述べる前に、その実行に当って重要な役割を演じた同藩の「人別改帳」作成について一瞥しておく必要がある。この資料の存在によって、養育仕法の実施が可能となり、実効があったとすれば、この資料を利用したから、と考えられるからである。

最近、二本松藩領の「人別改帳」が注目され、多くの研究成果が出版されている。単行本だけでも数冊¹³あり、中には国際比較に用いられたものもある。この「人別改帳」の優れた点は、記載人口が「現住地主義」で書かれていることである。近世日本の基本的人口史料には「宗門改帳」と「人別改帳」があるが、記載の仕方をみると、「本籍地主義」と「現住地主義」の二つの原理があった。「本籍地主義」とは、そこで生まれた者を基本とし、合法的に他所へ移動した者を除き、他所から入った者を加えるという記載法である。「現住地主義」とは、とにかく調査時点でそこに居る者を書上げる方式である。前者は、明治以降の本籍人口に寄留人口を加除した台帳に似ており、後者は現在の「住民台帳」に近い。「本籍地主義」で作成された場合も、別途に「奉公人帳」が作成される場合もあり、補正が可能であるが、研究者にとっては「現住地主義」で作成された史料であることには

違う。

さらに、二本松藩の「人別改帳」には、それぞれの町村から移出した者の動静を追って記録していることである。また、間違いについては訂正願いを出し正確を期した¹⁴。

この「人別改帳」は、貞享4年（1687）から明治4年（1871）まで毎年三月作成された。作成されても、それが現在どこまで利用可能か、ということは別問題だが、幸いいくつかの町村で、しかも長期間残存しており、それらを利用することにより、多くの出版が可能となった。

さらに、19世紀になってからであるが、「人別改帳」に、生まれた子どもの一年以内の動静が記載されるようになった。これは後述の「赤子養育仕法」と関連するものと考えられるが、死亡の月が記載されるようになったので、従来欠点とされた乳児死亡についての情報が得られるようになった。

このような「人別改帳」が準備されていた二本松藩における近世後期の人口趨勢¹⁵は、1680年頃から、1840年頃まで知ることが出来る。貞享元年（1688）、83853人であった人口は、この年をピークに減少し、「仕法」実行直前の延享元年（1744）には、72144人になっていた。その後は連年の推移は分らないが、宝暦12年（1762）には72589人と停滞している。この時期の「停滞」は、他の藩領人口や陸奥国の人口が減少した中での「停滞」であった。しかし、天明飢饉の際には大きく減少し、天明7年（1787）には62823人と、100年間に25パーセント減少した。その後はやや増大しながら増加の傾向に入り、天保危機による減少直前の天保5年（1834）には68803人にまでなっていたが、記録のある最後の天保11年（1840）には、64073人となっている。こういった近世中期の人口減少のなかで、藩のとった対策が以下に述べる「赤子養育仕法」と呼ばれる出生率の回復政策であった。これは延享2年（1745）という早くから実施された点、用意周到に準備された点、各藩の仕法のなかで最も整備されたものである。以下、高橋美由紀による研究¹⁶により、この仕法の内容を検討する。

仕法は、領内人口の減少を憂えた藩が、出生した世帯に養育金を与える出産奨励政策であるが、延享2年という時期に、目立った人口減少がみられたわけではない。しかし、代官と名主が担当し、3人目以降の出生に対し米6斗、4人目に対し米1石5斗を与えた。今日のわれわれは、出生数が4人以上ならば、人口の維持が可能であるということを知っている。二本松藩の当事者は、そのことを経験的に知っていたのであろうか。尤も、支給は困窮者に限り、奉公人を雇うような富裕者には支給されなかった。

「赤子養育仕法」が本格的になったのは、藩政改革と天明飢饉を経た天明6年（1786）のことである。藩は「生育御用掛」を置き、在方には「生育才判人」を置き、先に生まれた子どもの有無に関わらず支給されることとなり、出産した母親が奉公中であっても支給されるようになった。さらに、寛政9年（1797）には、双子出産の場合の手当てが追加された。双子は、迷信から、そのうち一人しか生育されない場合が多かったが、高額な支給（米2石7斗）を受け取ることができたので、1799年以前には、総出生中0.6パーミルに過ぎなかった双子が、1800年以降は6.4パーミルに増加しているから、明らかにその効果

があったといえるだろう。

仕法はさらに改革され、文化 12 年（1815）には、裕福な者を含め、全員に支給されるようになった。その頃から出生率は目だって上昇しているが、これは仕法の効果であった可能性が高い。二本松藩は、全国でも最初に出産奨励政策を実施し（延享 2 年—1745）、度重なる改正でこれを有名無実に終わらせず、実効あるものにした数少ない藩である。「人別改帳」により、第何子か、奉公中であるか否か、双子か否かまで詳細に規定し、貨幣または米で支給した。

享和 2 年（1802）の例では、第 2 子に出生の年に金 2 分、第 3 子・第 4 子に 2 年間に金 1 両 2 分、第 5 子以降は 3 年間に金 3 両、双子に対しては 5 年間に金 18 両を与えた¹⁷。にト市さらに注目すべきは、この会計が藩の特別会計として、本会計から独立していたことである。商人から運上金を取り、それを積み立て、利息で運営するという近代的な発想である。

実際にこの「赤子養育仕法」の効果はあったのだろうか。この種のことを定量的に示すのは著しく困難である。出生率の変化には幾通りもの原因が関係し、この仕法が効いたのか否か、効いたとしても、どれほどであったのかを知ることは出来そうにない。しかし、藩下の郡山上町「人別改帳」を分析した高橋美由紀は、同町の合計特殊出生率（TFR）および合計婚姻特殊出生率（TMFR）を計算し、天明元年—寛政 2 年（1781—90）以降上昇に転じ、TFR が 2.69、TMFR が 3.10 であったのが、文化 8 年—文政 3 年（1811—20）には、TFR が 3.72、TMFR が 4.82 となり、さらに天保 12 年—嘉永 3 年（1841—1850）には、TFR が 4.21、TMFR が 5.80 にまで上昇した、とする¹⁸。

しかし、この例は郡山上町という、人口増大の顕著な地方都市の場合である。その郡山でも、出生率の回復にもかかわらず、町全体の人口増大は専ら外部からの人口流入によってなされ、出生数と死亡数はほぼ同数であった。周辺農村では、仕法改革後も出生率は低く、ようやく幕末になって上昇に転じている。ともかく、郡山では、上昇以前は TFR が 2.7—3.2、TMFR が 2.8 から 3.5 で低迷していたことを考えると、上昇には「赤子養育仕法」の効果が反映されていた可能性は大いにあり得る。

4. 成功と失敗

現在の研究状況で、二本松藩の出生率回復政策を成功、相馬中村藩のそれを失敗と決め付けるのは早計に失するけれども、仕法の実施に当たっての準備等を考慮すると、二本松藩の場合は、やはり「成功」の刻印を打ちたくなる。しかし、これはあくまでカッコつきの成功であって、無条件の成功ではない。ともかく「成功」の理由を考えてみると、

第一に、宝暦・天明の飢饉来襲以前から出産奨励策の必要を考え、早くから対応を考えていたこと。

第二に、「人別改帳」があったが、出産前のみならず、出産後の調査を詳細に行い、実情に見合った政策を打ち出していったこと。

第三に、状況の変化に応じ、柔軟な方法で対応し、「多産・多子」を目指したこと。

第四に、藩から村まで、調査とともに養育費支給のシステムを構築したこと。

第五に、養育費を、町人からの運上金による基金をつくり、その利息を充てたこと。などが「成功」の理由として挙げられる。また、二本松藩では、郡山のように出生率が回復したところもあったが、人口の自然増加率がプラスに転じることは、江戸時代の内には来なかったようである。出生率回復は決して短時間のうちに人口増大をもたらすわけではない。

他藩も同様なことを試みたが、十分ではなかったり、養育費で出生率を引き上げるには、受けたダメージがあまりに大きかったりで、「失敗」に終わった。結局北東日本の人口は、幕末開港により、横浜から生糸・絹織物の輸出がはじまり、付加価値の高いこれらの物産が地域経済を潤すようになるまで全体としては「少子・少産」社会で、労働力に不足が生じた場合は、人口増大を続ける越後から、婚姻関係を通じ、あるいは奉公人という形で生産年齢人口を吸い取り続けていた。

5. 小括

以上のように、人口減少に直面した奥羽・北関東諸藩では、その原因を低出生率、または墮胎・間引きによる人為的人口制限の慣習によるものと考え、出産に対し「養育金」という名目で米または貨幣を与えた。その成果は、二本松藩のように周到に行なわれた藩でもはっきり「成功した」とはなし難い。この時期の人口減少・出生率低下は、夏期の気温低下という自然の猛威からもたらされたものであり、局所的な対策では出生率回復・人口増大へと大勢を変えることは出来なかった。もし根本的な解決策があるとすれば、凶作に見舞われなかった西日本から食糧を回送するというような全国的政策がひつようであった。しかし、徳川幕藩制のもとではこれは実行不可能だった。

江戸時代の出生率回復政策の検討から得た一つの教訓として、出生率が回復しても、それが人口減少を食い止め、増大をもたらすには相当長い時間が必要だ、ということである。現在日本のような人口減少社会を考えると、合計特殊出生率が2.0以下になったのは1973年であったが、人口減少が始まったのは2005年で、その間30年以上ある。つまり合計特殊出生率が人口維持に必要な水準以下になってから、一世代以上たってようやく人口は減少し始めた、ともいえるわけで、このことは逆に、出生率が上昇しても、それが出産数の増大、ひいては人口増大をもたらすには、相当の時間がかかることを意味している。とくに現在のような低い合計特殊出生率が、人口維持に必要な水準に戻ることは100年を単位とする長期で考える必要があるように思う。

注

¹ 速水 融『近世農村の歴史人口学的研究』東洋経済新報社、昭和 48 年。は、信州諏訪地方の宗門改帳を用いた研究であるが、同書 22 ページ所収の第 1－4 図は、1720 年以前、この地方の人口増大がいかに激しかったかを示している。また、1720 年代から 1820 年代にかけて、人口は殆んど停滞し、その後は明治維新时期にかけて再増大に向うという、全国人口の趨勢と並行的であった。

² 享保 6 年に始まり、第 2 回目は享保 11 年 (1726)、以後 6 年おき、子午年に実行された。各大名、旗本、代官等、領地を持つ者全員に調査結果を提出させ、幕府においてそれを国別に集計し直したものである。以下本稿において用いる国別人口は、速水 融「明治前期人口統計史年表 附 幕府国別人口表」、『日本研究』(国際日本文化研究センター) 第 9 集、平成 5 年 9 月。135－164 ページ所収、による。ただし、幕府は一定の書式で報告を求めたわけではなく、各領主が当時行なっていた調査法によって結果を報告すればよかった。この調査結果には、武士が含まれず、藩によっては年少者を対象としていなかったのも、人口の絶対値としては信頼性に欠ける。しかし、相対値として、つまりある地域で人口がどのように変動したのか、しなかったのかを知ることは出来る。現在、享保 6 年の初回から、弘化 3 年 (1846) まで、12 回分については国別の、さらにその内 10 回分については、男女別の人口を知ることが出来る。全国人口の調査が、定期的に行なった国は、北欧が最も早い、日本も他のヨーロッパ諸国より早い。

³ エマニュエル・ル＝ロワ＝ラデュリ『気候の歴史』(稲垣文雄訳) 藤原書店、2000 年。

⁴ 奥羽地方は 79.9 パーセントであるが、南部 (盛岡) 藩領の人口の数え方に問題があり、その事が減少を低めにした可能性がある。すなわち、南部藩の記録によると、宝暦・天明期も藩領人口に大きな減少が見られる。『南部藩雑書』には承応 2 年 (1653) から、天保 11 年 (1840) の 190 年近くに亘って、男女別に領内人口を記録しているが、宝暦 2 年 (1752) 以降は、あまりに人口の変化が少なく、さらに安永 6 年 (1777) から寛政 2 年 (1790) 年の 14 年間、性比が 112.9 と固定されている。速水 融「近世奥羽地方人口の史的研究序論」、『三田学会雑誌』75 巻 3 号、1982 年 6 月。70－92 ページ所収。

⁵ 出羽国の人口は、同じ期間に 7 パーセント減少した。

⁶ このほか、南関東地方も人口は減少しているが、減少率は同じ期間に 12.2 パーセントであり、かつ、江戸という大都市が多く的人口を引きつける役割を演じたので、奥羽や北関東と同列には扱うことはできない。この大都市周辺地域の人口減少は、近畿地方でもみられ、同じ期間に 10 パーセント減少している。

⁷ ここに、わざわざ「北東日本」という聞きなれない呼称をもちいたのは、奥羽地方と、北関東地方を総称する地名を表現する既存の言葉がないからである。

⁸ 吉田義信『置賜地方民衆生活史』(復刻) 国書刊行会、昭和 31 年。113－118 ページ所収。

⁹ 『日本人口史之研究 第二』日本学術振興会、昭和 30 年。1－141 ページ。

¹⁰ 同書、153－70 ページ。

¹¹ 同書、171－225 ページ。

¹² 同書、360－73 ページ。

¹³ 成松佐恵子 (1)『近世東北農村のくびと 奥州安積郡下守屋村』ミネルヴァ書房、1985 年。同 (2)『江戸時代の東北農村 二本松藩仁井田村』同文館、平成 4 年。同 (3)『名主文書にみる江戸時代の農村の暮らし』雄山閣、平成 16 年。高橋美由紀『在郷町の歴史人口学—近世における地域と地方都市の発展—』ミネルヴァ書房、2005 年。また、国際比較として、Tommy Bengtsson, Cameron Campbell and James Z. Lee (eds.) *Life under Pressure Mortality and Living Standards in Europe and Asia, 1700–1900*. 2004. Cambridge (Mass.). に含まれる日本の事例は、上記成松佐恵子の扱った下守屋村と仁井田村の「人別改帳」から得た結果である。

¹⁴ 成松 (1)、14－16 ページ。

¹⁵ 『福島県史 第 2 巻 通史編 2 近世 1』昭和 46 年。巻末収載の「人口変遷」による。

¹⁶ 高橋美由紀、前掲書、130－143 ページ。

¹⁷ 成松佐恵子、前掲書 (2)、48 ページ所載の表 2－3 より。

¹⁸ 高橋美由紀、前掲書、121 ページ所収の図 4－3。

新聞報道に見る少子高齢化、人口減少への関心

西内正彦（共同通信社）

日本が「人口減少社会」に入ったことが、2005年12月に発表になった厚生労働省の2005年人口動態統計（年間推計）や、2005年国勢調査の速報で明らかになった。国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」（2002年1月、中位推計）は、総人口は2006年にピークに達し、2007年から減少に転じるとしていた。それが予測より早くなったことから、2006年正月の新聞各紙はこぞって「人口減少」「超少子化」「超高齢社会」を取り上げ、テレビのクイズ番組のテーマにもなった。

日本で出生率の低下が大きな経済、社会問題として一般に認識されたのは、1990年の「1.57ショック」からだ。少子化、高齢化、人口減少についての関心はどのように変わってきたのだろうか。国立社会保障・人口問題研究所（旧厚生省人口問題研究所）の将来推計人口、厚生大臣（当時）の諮問機関・人口問題審議会の意見、人口動態統計などに関する新聞報道を中心に探ってみた。

1、「出生率下がりすぎる」……1969年

合計特殊出生率は、石油ショックの翌年である1974年に、「人口の置き換え水準」とされる2.08程度を切って2.05になった。その後、恒常的に置き換え水準を下回る水準が続いていた。2003年、2004年は連続して1.29となり、内閣府の2005年度版少子化社会白書は、人口学では合計特殊出生率が1.3を割った国を「超少子化国」と呼ぶことがあると紹介し、日本も「超少子化国」に入ったという認識を示した。

とは言え、1988年までは1.6台、その後1994年までは1.5台という水準だったことや、人口増加率は下がったものの、総人口は増え続けていた。こうしたこともあって、活字メディアの関心は、出生率低下より、高齢化の進展に集まっていた。「1.57ショック」から少し遡って、人口を巡る議論を新聞報道から追ってみた。

1969年8月5日、人口問題審議会（久留島秀三会長）は総会を開き、「人口再生産の動向についての意見」をまとめ、斉藤昇厚相に提出した。

8月6日の各紙の見出しは次のようなものだった。「出生率下がり過ぎる 人口問題審議会が中間答申 生活環境など整備望む」（朝日新聞、以下朝日）、「出生率は世界最低」「2人以上産まないは大変 労働力、ますます不足」「中絶減ったが産児制限ふえ」（毎日新聞、同毎日）、「出産ペース世界最低」「30年後は“老人国”」「産める環境作り強調」（読売新聞、同読売）という具合で、最近の少子化に関する記事の見出しを見るような印象さえ与える。

意見の骨子について、読売は「わが国の出生率、人口再生産力は一部の東欧共産圏諸国を除いて世界最低。このままでは将来、労働力がますます深刻化するとともに、人口資質の向上面にも大きな弊害が出てくると指摘、児童手当の実施などによる扶養負担の軽減、住宅難解消や保育所増設など生活環境の改善整備といった社会開発を急ぎ、“子供を産める

条件”を強力に推進すべきだ、と強調している」と書いている。

2005年度少子化社会白書は、「1.57ショック」以降の少子化対策について説明している。そして2004年の合計特殊出生率、出生数が過去最低になったことを挙げて、政府の対策であるエンゼルプランや新エンゼルプランでは「少子化の流れを変えるには普及分であったことを意味している」と述べている。

もし、政府が37年前の「人口再生産に動向のついての意見」に沿って、対応し始めていたらどうなっただろうかという興味もわく。

2、「子どもは二人が限度」……1974年

1974年4月15日、人口問題審議会（新居善太郎会長）は「日本人口の動向」を斎藤邦吉厚相に提出した。人口問題の現状と将来への提言を盛り込んだ「人口白書」とも言えるもので、15年ぶりの白書だった。

翌16日の毎日には「“人口ゼロ成長”をめざせ」「15年ぶり白書で6項目の提言」「子供は二人が限度」、朝日は「世界規模で人口対策を」「出生率抑制へ努めよ」「途上国との協力強化も」、読売は「人口構造、将来は将棋のコマ型へ」「高齢・福祉策を急げ」「“健全な受胎調節”普及も」という見出しで伝えた。

毎日によると、日本は1億900万人という世界第6位の人口を持ち、年率1.2%の増加率だが、「純再生産率（一人の女子が生む平均女子数）はほぼ一で、将来は静止人口になる可能性を示している。しかし静止人口となるのは四、五十年も先の話」だという問題認識から審議されていたと経過を紹介。

その上で、提言の中に「わが国の人口は静止人口になるのが望ましい。そのために、現在の人口再生産力（一人の女子が一生に生む平均女子数、現在二・一四人）を上回ることがない方策を考え、出生抑制に努力すべきだ」という項目もあることを書いている。

この年の8月には、国連が地球規模の人口問題をテーマにして主催する初の政府間会議である世界人口会議がルーマニアのブカレストで開かれることになっており、同会議への対処方針も合わせて提出された。

同年7月には、第1回日本人口会議が東京で開かれた。3日間の議論を踏まえて採択された宣言について日本経済新聞（以下日経）は「子供は二人まで 静止人口計画を」と伝えた。宣言の中には「わが国の人口はこのままでいくと、昭和百年には一億四千万人にふえる。『子供は二人まで』の国民的合意のために努力が必要と考える」という項目もあり、人口はまだ多すぎるという認識から「静止人口計画の採用」「人口教育の促進」などを求めていると、書いている。

3、「出生力問題は、いちおう静観」……1980年

1974年以降の合計特殊出生率の低下を受けて、人口問題審議会は「出生動向に関する特別委員会」を設置、1980年8月に検討結果を発表した。

その概要を取り上げた「厚生省五十年史」（1）は、「夫婦が生涯に産む平均子ども数は

最近でも平均二・三人程度でほとんど従来と変わっていない」「出生率低下は一時的原因によるもので、長期的には人口の置き換え水準に足る出生力が持続するものと考えるべきであること」としている。その上で、「以上のようなしだいで、出生力の問題については、いちおう静観が許されるという結論になった」と書いている。

ところが報告書の内容を伝える新聞の見出しは、受け止め方の違いを見せた。8月8日の朝日は「出生率低下は一時的」「深刻な人口減はない」「人口問題審が報告 高齢化は速まる」だった。読売は「日本の人口漸減たどる」「夫婦出産数（将来推計）2.0 人に」「人口問題審議会が“修正報告”」とし、翌日の社説は「甘すぎる出生率の将来推計」とあり、特別委の「出生率見方はやや甘いのではないだろうか」と疑問を投げかけた。毎日「女性“晩婚化”で出産減る」「生涯に 2.0 人 高齢化社会に拍車」だった。

4、「超高齢社会の到来」……1986 年

1985 年の国勢調査を基に、1986 年 8 月に発表された厚生省人口問題研究所の新しい将来推計人口は、著しい高齢化の進展を予測する内容だった。

人口問題研究所は、人口問題の重要性が認識され厚生省付属の人口研究機関として戦前の 1939 年 8 月に設立された。創設 50 年を記念して出版された「人口問題研究所創立五十周年記念誌」は、その概要について（1）合計特殊出生率は 1986 年の 1.75 から、2025 年に 2.00 に達してその後は不変になると仮定した（2）総人口は 2013 年に 1 億 3630 万人に達するところまで増加し、その後は長期的に減少するものの、2125 年ごろには増減のない静止人口になる（3）65 歳以上人口が総人口に占める割合は、1985 年の 10.3%から次第に増大し、2021 年に 23.6%でピークになる一などとしている。

8月23日の各紙は一斉に「超高齢社会の到来」と報じた。朝日は「21 世紀は『超高齢日本』」「65 歳以上 35 年に 3200 万人 ほぼ 4 人中 1 人に」「総人口ピーク 2013 年に 1 億 3600 万人」とし、解説記事は「“老人国” 全体像急げ」とした。

毎日は「35 年後 4 人に 1 人が老人」「2.5 人で 1 人扶養」「ピーク総人口 27 年後、1 億 3625 万人」という見出しをつけた。サイド記事は「『超高齢化』にどう対応」「生きてる限り現役で まず発想の転換必要」とある。

読売は「西暦二〇二一年 4 人に 1 人お年寄り」「人口ピーク 27 年後 1 億 3600 万」とし、解説記事は「高齢者扶養の重圧迫る」「社会の活力維持へ 雇用の促進策急務」だった。

各社の記事に共通していることは、将来推計の結果は日本の高齢化のスピードが西欧と比較して非常に速いこと、2021 年には世界でも前例のない高齢化率 24%という状況になることを述べて、厳しい高齢化への対応が緊急の課題であることを指摘したことだ。

5、「1.57 ショック」……1990 年

厚生省（当時）は 1990 年 6 月 9 日、1989 年人口動態統計（概数）を発表した。その中で、合計特殊出生率が 1.57 になったことが明らかになった。1966 年の「丙午（ひのえう

ま)」を 0.01 下回って、人口動態統計史上最低になったことから、各紙は 1 面で取り上げた。

丙午の年に生まれた女性は夫を食い殺すという迷信が江戸中期以降、占い師などによって流布されていた。女性週刊誌はこの年の出産を避けるよう呼び掛けたこともあって、1966 年の同出生率は 1.58 まで下がった。1989 年は出産を回避するような迷信はなかったのに、それを下回ったこともあって、この低い出生率に対する驚きや、さまざまな影響を交えて、「1.57 ショック」という言葉になって流行した。

毎日「女性 1 人の平均出生数 戦後最低の 1.57 人」「高齢化社会急ピッチ」と伝えた。出生率低下の要因は「晩婚化や少産化」であるとし、「今世紀中にも老年人口（六十五歳以上）は年少人口（十四歳以下）を突破する勢い」であり、「政府をあげて高齢化対策の見直しが迫られる」としている。また津島雄二厚生大臣の「出生率はますます落ち込む可能性あり深刻な事態だ。何らかの施策の必要性を痛感している」とのコメントも載せた。

朝日は「平均出生数 戦後最低の 1.57 人」「老人と子どもの人口 今世紀中に逆転も」という見出しで報じた。またサイド記事の見出しには「『年金』ピンチ」「厚生省 出生率回復へ具体策作り」とあった。14 日の社説は「『減る子供』の対策をどうするか」と問いかけており、「政府は年金など高齢化対策の見直しをするとともに、子供の減少への対応を迫られることになった」と書いている。

読売は「『生涯出生』最低の 1.57 人」「子供と高齢者 今世紀中にも逆転」とし、「政府を挙げて少産化対策を迫られそう」とした。

6、時代を反映する母子保健家族計画全国大会のテーマ……1988～1991 年

厚生省、日本家族計画協会などが主催して毎年秋に、母子保健家族計画全国大会が開かれており、多数の保健師、看護師、助産師や行政関係者が参加している。「1.57 ショック」前後の大会テーマを見ると、社会の関心事が浮かび上がってくる（2）。

1987 年（福島県）は、「婦人の社会進出と母子保健」。「男女雇用均等機会均等法の制定を契機として、今後一層推進されることが予想される婦人の社会進出にスポットを当て、その問題点を探る」ためとしている。

1988 年（山梨県）は、「人口構造の高齢化が急速にすすみつつあり、より一層、快適かつ安心して過ごせる国家を目指すために」必要なこととして、テーマを「高齢化社会における母子の健康」とした。

1989 年（和歌山県）は、年号が昭和から平成へ変わったことを受けて、「平和で心豊かな親づくりと、すべての子どもの幸せを求めて母子保健を語ろう」がテーマになった。

そして、「1.57 ショック」の年、1990 年（香川県）のテーマは、「子どもが健やかに生まれ育つために」とされた。その理由について、大会実行委員長は「社会経済環境の大きな変化を背景として出生率が減少し、大きな社会問題となっておりますが、少子化時代において『母子保健・家族計画』を如何に展開すれば、21 世紀を担う世代を健全に育てることが出来るかについて議論をつくす」ことが必要だと書いている。

この年の8月、政府内に「健やかに子供を産み育てる環境づくりに関する関係省庁連絡会議」が設けられ、翌1991年1月には「健やかに子供を産み育てる環境づくりについて」と題する指針が発表された。それを踏まえて、同年5月、育児休業制度が法制化された。

1991年（大分県）は「地域で育てよう、未来の子ども」がテーマになった。その理由は「人口高齢化が進む中で、出生率の低下により、少産、少子傾向が続いている。出生率の低下は経済社会、社会保障、労働市場への影響、地域社会でも明るさや活力低下をもたらすことが考えられる。そうした意味からも、子どもや家庭の問題は、社会全体として考える必要がある」としている。

7、自治体が独自の「少産化対策」……1991年

1991年6月、厚生省は1990年人口動態統計と将来推計人口を発表した。動態統計では、合計特殊出生率は1989年の1.57からさらに落ち込んで、1.53になっていた。これを踏まえて推計し直した結果によると、総人口は2010年の1億2900万人でピークになった後、減少に転じ、2069年に9998万人になるとしている。

6月7日の毎日、「生涯出生数 さらに低下1・53人」「78年後の人口、1億人割る」と報じた。朝日は「国民の平均年齢 ただ今37歳 34年後45歳」という見出しをつけ、将来推計人口の「低位推計」結果を取り上げている。この記事の中見出しには「100年後には人口半減？」というのもあり、「百年後には総人口は現在の半分近い六千七百万人にまで落ち込むという大胆な未来図も示した」と報じている。

読売の見出しは「老年と年少人口7年後には逆転」「超高齢化社会へ加速 出生率低下続く」だった。社会面、「産みにくい？産みたくない？」「“一人っ子半”時代」。この中では、「(将来推計人口では)二十一世紀初頭、わが国は世界一の老人大国に。予想を上回る『子を産まない女性』の増加に、各自治体は対策におおわらわだ」とし、「自治体の主な少産対策事業」を紹介している。

いまでは一般的になっている「少子化」という言葉が政府の公的文書に初めて登場したのは、「平成4年（1992年）度国民生活白書」だった（3）。「少子社会の到来、その影響と対策」という副題がつき、「少子化」は「出生率の低下やそれに伴う家庭や社会における子供数の低下傾向」とであるとし、「子供や若者が少ない社会」を「少子社会」と表現している。

読売によると、「少産対策事業」として、こんな事例が紹介されている。

「保育所で一日12時間、最も遅いと午前零時までの長時間保育を実施（札幌市）」、「誕生祝い金として第1子1万円、2子2万円、3子以降30万円を支給（山形県・上山市）」、「育児休業制度普及のため、企業などを対象にセミナーを実施（京都府）」、「3年計画で保育所施設を補修、0歳児受け入れ可能に（鳥取市）」、「3歳未満児の入院治療費無料化（長崎県、宮崎県・延岡市）」などだ。

「1.57ショック」を受けて政府は1990年8月、「健やかに子どもを産み育てる環境づくりに関する関係省庁連絡会議」を発足させたが、地方自治体は政府より少子化を深刻に受

け止めていたことが、これらの施策からうかがえる。保育の充実などは、政府が 1994 年に策定した「エンゼルプラン（1995～1999 年度）」の内容を先取りしたものであった。

8、「老」「幼」逆転の時期に注目が……1992 年

翌 1992 年 9 月、厚生省人口問題研究所は「日本の将来推計人口」を発表した。前年 6 月の暫定推計に修正を加えたものだ。

9 月 26 日の朝日は『『老』『少』人口五年後に逆転』『厚生省が推計改訂版』『『超高齢化』1 年早まる』と報じた。その中では、1991 年は 1.53 だった合計特殊出生率が 1994 年に 1.49 になるとし「超高齢化社会の到来が、さらに早まることを予測する内容になっている」と書いている。

毎日「人口ピーク、2011 年」「65 歳以上 2018 年に 25%超す」とし、「高齢社会に進むスピードは一九八六年に発表した推計より速まっており、医療や福祉、社会保障などの施策に大きな影響を及ぼしそうだ」と書いた。

推計は、人口が減少に転じることを示しているのだが、この時点では「人口減少社会」が到来することは、記事の中ではあまり触れられていない。その背景には、「(1992 年推計が) 将来の合計特殊出生率（中位推計）」を 1.80 としているように、概して出生率の低下は一時的な傾向としてとらえられていた。政府の取り組みも少子社会に対する現状認識や、子育てに関する啓発活動が中心であった」（4）という状況があったようだ。

9、関心は次第に人口減少に……1997 年

1997 年 1 月に発表された国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」を報ずる記事は、高齢化の進行に加えて、出生率の低下や人口減少をクローズアップした。

1 月 21 日の朝日は「高齢・少子化 予想超え加速」「老年、年内に年少上回る」「2050 年、3 分の 1 が老年」「100 年後、総人口は 6000 万人台に」との見出しで伝えた。社説は「超高齢社会がやってくる」だった。

毎日は「2051 年に 1 億人割れ」「出生率は 1.38 まで低下」「65 歳以上 3 人に 1 人」とした。その中で、合計特殊出生率（中位推計）の仮定について「2000 年に 1.38 まで落ち込むと予測。晩婚化の終息に伴って回復するものの、前回 1992 年推計の 1.80 を大幅に下方修正、1.61（2030 年以降）で定着すると予測しており、人口維持に必要な 2.08 には遠く及ばない」書いている。解説記事の見出しは「出生率の大幅下方修正』『『対応策』効き目なく」だった。

読売の解説面は「超高齢時代到来 予測上回る速度」で、中見出しには「人口は減少期へ」とある。この中で厚生省は『『少子化問題を考える』と題するパンフレットを作成し、来月初旬から全国に配布して、この問題に対する国民の理解と幅広い議論、意見を求める方針だ』と厚生省の対応を紹介した。厚生省は 1998 年度に地域住民にも参加を求める「少子化を考える国民会議」を発足させている。

日経はこの年の 1 月 1 日から、「次の世代へ 2020 年からの警告」という連載記事の掲

載を始めた。第1部は「日本が消える」。リードには「戦後を支えてきたシステムは機能しなくなった。改革しなければ、国の老いが進み、少子化で人口も減る二〇二〇年に次の世代は、消えてゆく日本をみる。未来からそんな『警鐘』がなっている」とある。

そんなこともあって、人口減少社会の到来を最も強調したのは日経だ。1面の見出しは「日本の人口 2007 年ピークに減少」「2050 年には 1 億人」「出生率低迷 65 歳以上 3 割」「今年 高齢者、年少者上回る」とある。

総合面の「2020 年からの警鐘」は、「人口減少社会 細る活力」「年金・医療破たん寸前 現役の負担限界に」「激変する雇用・賃金 中高年、失業増大の恐れ」「遅れる少子化対策 第3子手当や育児休業充実 外国では成功例」と幅広いアプローチを見せている。社会面は「女性の非婚化 少子化に拍車」「16 歳以下『7 人に 1 人が一生独身』」「仕事と結婚両立なお壁」とある。

政府は 1999 年 12 月、総合的な少子化対策として「新エンゼルプラン（2000~2004 年度）」を策定、2001 年 7 月には「待機児童ゼロ作戦」を開始した。

10、注目された合計特殊出生率の下方修正……2002 年

最も新しい将来推計人口は、2002 年 1 月に発表になった。1 月 31 日の読売 1 面は「人口 2006 年ピークに減少」「少子化深刻 2050 年に 1 億 59 億人」とした。2 面の関連記事の見出しは「出生率推計下方修正」「年金財政厳しき増す」「厚労省、給付削減検討」とあり、「将来の出生率を大幅に下方修正し、少子高齢化が従来の予測より進むとしたことを受けて、公的年金の財政が今後さらに苦しくなる見通しが強まった」と指摘している。

下方修正というのは、こういうことだ。合計特殊出生率の仮定は、1997 年推計では 2000 年の 1.38 が最低で、2050 年には 1.61 まで回復するとしていた。ところが 2000 年の実績値は 1.36。2002 年推計は、2007 年に 1.31 まで下がり、その後わずかに回復し、2050 年に 1.39 まになる仮定した—ことを指している。

解説面では『産み損』の意識強める『新人類』世代 結婚観の変化に沿った対策必要」と、従来の結婚・出産観ではとらえられない世代が登場している現実を紹介した。社会面は「仕事に育児 今でも手一杯 1 人しか産めない」と、都会の保育園で延長保育を利用する母親たちの声を紹介し、識者の談話も掲載した。

毎日「出生率 1.39 に下方修正」「将来推計 老年人口、50 年に 35.7%」。経済面では「人口伸び下方修正」「財政健全化 また難題」「『GDP 伸び悩み』早まり」とし、『構造改革と経済財政の中期計画』の前提が早くも崩れることになった」と下方修正がもたらす影響を書いた。朝日は「2050 年の日本は…」「お年寄り 35%超す」「厚労省、出生率を下方修正」と報じた。

東京新聞は、下方修正の背景を「1960 年代前半生まれの夫婦」「なぜ 2 人目ためらう」「仕事持つ女性が増加 バブル崩壊が懐直撃」という見出しで分析している。出生率低下の要因は初婚年齢の上昇による晩婚化だと説明されていたが、1960 年代前半生まれの夫婦にそれ以前の世代にない「構造的な変化」が生じているという指摘だ。

日経の1面記事は小さな囲み記事で「人口、50年後1億人割れ」「将来推計 少子化続けば」とした。ところが、経済面では紙面の半分以上を割いて「人口減、経済社会にひずみ」「労働力増えず、保険料は上昇 現役世代、負担重く」「加齢社会へ設計図急務」「世代・性別超え 枠組み再構築」と広い視点から分析をしている。社会面は「出産しない 30代が急増」「仕事優先、機を逃す」「遅れる国の少子化対策」とした。

2002年9月には「少子化対策プラスワン」がまとまり、2003年9月には議員立法で成立した「少子化社会対策基本法」が施行された。同法による少子化対策大綱が翌年6月に策定され、大綱の掲げる4つの重点課題に沿って国、地方公共団体、企業などが講ずる「子ども・子育て応援プラン（2005～2009年度）」も策定された。また地方公共団体、企業主に次世代育成支援の取り組みを求める「次世代育成支援対策推進法」が2005年4月から施行になった。

11、おわりに

「1.57ショック」以降、毎年6月に発表される人口動態統計の結果は、比較的大きな扱いで報じられた。例えば「出生率、最低の1.38人」「少子化に歯止めかからず」（1999年6月12日、神奈川新聞）、「出生率 1.34人 過去最低を更新」（2000年6月30日、朝日）などという具合だ。合計特殊出生率という人口用語も、一般に使われるようになった。

合計特殊出生率の数値が大きく注目されたのは、2004年6月の「年金国会」の時だった。終盤国会で最大の焦点だった年金改革関連法は5日の参院本会議で、野党の民主、社民が採決を欠席するなかで、自民、公明など与党の賛成多数で可決、成立した。

そのすぐ後の10日、朝日は夕刊1面で、2003年の合計特殊出生率に関する「特ダネ」を報じた。2002年の1.32から、2003年には1.29と戦後初めて1.2台に落ち込むという内容で、「出生率低下1.29」「03年 政府想定を下回る」「経済活力そぐ恐れ」という見出しがついた。「年金改革の前提揺らぐ」という解説もあった。厚生労働省は10日夕に正式に同統計を発表、11日には各紙が大きな扱いで報じた。

その後、22日の夕刊各紙は、合計特殊出生率が1.29になったことを厚生労働省が把握したのは年金改革関連法が成立する12日前の5月24日だったことを報じた。毎日「出生率1.29 年金法成立12日前に把握」「政府答弁書 厚労省『分析に時間』」という見出しをつけた。毎日の解説は「事前公表なら審議に影響」とあった。

23日の読売は「出生率1.29公表 細田長官『平均より早い』『隠ぺい』批判 打ち消し躍起」とした。年金制度の根幹にかかわる合計特殊出生率のデータが戦後最低になっているのを知りながら、なぜ国会の年金審議中に公表されなかったのかという疑問を呈したものだ。

将来推計人口に関する報道の中では、しばしば「推計が外れる」「推計が甘い」などの指摘がでてくる。そうしたことを受けて、日経が2002年6月10日から「ゼミナール 迫る人口減少時代」が23回にわたって掲載したことを特記しておきたい。

執筆者は国立社会保障・人口問題研究所の阿藤誠所長（現在、早稲田大学人間科学学術